



第 3 章

高等学校における  
キャリア教育の実践

## 第3章

高等学校における  
キャリア教育の実践

## 第1節 高等学校におけるキャリア発達

## 1 高校生期におけるキャリア発達の捉え方

高校生期は、自我の形成もかなり進み身体的にもほぼ成熟し、自律の要求が高まっていく時期である。所属する集団が増加し人間関係も広がり、そうした中で様々な役割や期待に応えながら望ましく円滑な人間関係を築いていくことが求められる。しかし、身体的・生理的側面での早熟化が進む反面、ストレス耐性や社会性に未熟さが見られるなど、自分自身に自信が持てない生徒も少なくない。またこの時期は、自分の将来における生き方や進路を模索し、大人の社会でどう生きていくかという課題に出会う時期である。様々な人々の生き方に触れ、人間がいかに在るべきか、いかに生きるべきか考え、その中で、自分の人生をどう生きていくかという自己実現の欲求も高まってくる。生きることの意味は何かといった人間としての在り方生き方を理念的に考える一方で、就職や進学を控え、現実的な検討・対応や具体的な選択・決定が求められる。特に高校生の時期は、自分の将来を具体的に設計しその実現に積極的に取り組む生徒がいる一方、理想を求めることに急で、とかく現実を否定する傾向も強まるため、不透明な未来にこの時期特有の様々な不安や悩みを抱え、中には、無気力傾向に陥ったり、非行に走ったりする生徒も見られる。生徒は、豊かな経験や十分な情報を得ていることは少なく、自分の将来を広い視野から考えられず、自分自身で適切に進路の課題を対処できないことが少なくない。

高等学校段階においては、自らの将来のキャリア形成を自ら考えさせ、選択させることが重要になる。自ら学び自ら考えさせるために「学ぶことの意義」や「学ぶことの価値」を知らせるとともに、自己の判断力や価値観を創る上で体験活動からの学びは重視したい。

下表は、高校生期のキャリア発達の主な特徴を、入学時から在学期間半ばごろまでと、その後卒業を間近にするころまでに区分してまとめたものである。ここに例示される特徴は、様々な調査研究等の成果を踏まえて整理されたものであるが、それぞれの学校が立地する地域の状況、学科や設置形態の特色、生徒の実態などによって、実状とのずれが生じることは当然である。高校生期のキャリア発達の固定的な標準としてではなく、キャリア発達の視点から高校生を理解する上での参考資料、あるいは学年ごとの目標設定のための議論の契機として活用されるべきだろう。

(表) 高等学校段階におけるキャリア発達の特徴の例

入学から在学期間半ば頃まで	在学期間半ば頃から卒業を間近にする頃まで
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新しい環境に適應するとともに他者との望ましい人間関係を構築する。</li> <li>● 新たな環境の中で自らの役割を自覚し、積極的に役割を果たす。</li> <li>● 学習活動を通して自らの勤労観、職業観について価値観形成を図る。</li> <li>● 様々な情報を収集し、それに基づいて自分の将来について暫定的に決定する。</li> <li>● 進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、検討する。</li> <li>● 将来設計を立案し、今取り組むべき学習や活動を理解し実行に移す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他者の価値観や個性を理解し、自分との差異を見つめつつ受容する。</li> <li>● 卒業後の進路について多面的・多角的に情報を集め、検討する。</li> <li>● 自分の能力・適性を的確に判断し、自らの将来設計に基づいて、高校卒業後の進路について決定する。</li> <li>● 進路実現のために今取り組むべき課題は何かを考え、実行に移す。</li> <li>● 理想と現実との葛藤や経験等を通し、様々な困惑を克服するスキルを身に付ける。</li> </ul>

## 2 各学校におけるキャリア発達課題の具体的な捉え方

高校生期においては、「自己理解の深化と自己受容」「選択基準としての勤労観、職業観の確立」「将来設計の立案と社会的移行の準備」「進路の現実の吟味と試行的参加」が特に重要な課題となる。キャリア教育の視点からは、特に学科や卒業後の進路を問わず、現実的に社会・職業の理解を深めることや、自分が将来どのように社会に参画していくかを考える教育活動などを行うため、これらを指導計画に位置付けて実施することが必要である。各高等学校においては、これらを基盤としつつ、生徒や地域の実態に即し、学校や学科の特色やこれまでの取組を生かしながら、「基礎的・汎用的能力」に示される4つの能力「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」、それぞれについて具体的な目標を設定していくことが必要である。

キャリア教育を「新たな課題」として提示するのではなく、これまでの蓄積を生かすことが重要であり、各取組をキャリア教育の視点から捉え直すことで、更なる向上を図る機会とすることができる。

各学校では、中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月31日）が、「高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育の推進方策」として示した次のような視点を踏まえ、学習の取組を計画することが必要である。

### （1）社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度を育成する

高等学校の時期は社会人・職業人として自立が迫られる時期であるという側面から見て、社会人・職業人に共通して必要な能力や態度の育成がとりわけ重要な意味を持つ。この能力や態度の育成は、新たな教育内容を付加するというよりも、本来は現在行っている教育の中で行われるべきものであるが、これまでは十分に意識されてこなかったともいえる。この能力や態度を各学校でどの程度育成するのか、地域や学校、生徒の実態に即しつつ、学校ごとに到達目標を明確に設定することが求められる。

### （2）キャリアを積み上げていく上で必要な知識等を、教科・科目等を通じて理解させる

高等学校段階は、学校と家庭以外での生活や社会の中での活動が増える時期にもかかわらず、現在の高校生は社会の仕組みや様々な状況に対処する方法を十分には身に付けていないと指摘されており、知識として学ぶことと体験を通して学ぶことの両面から、現実社会の厳しさも含めて、一人一人の将来に実感のあるものとして伝えることが特に重要である。

例えば、公民科や家庭科等を通じて、①今日の社会が分業によって成り立っており、職に就き、働くことを通じてその一端を担い、人々が相互に支え合っていることを理解すること、②労働者としての権利や義務、雇用契約の法的意味、求人情報の獲得方法、人権侵害等への対処方法、相談機関等に関する情報や知識などとともに、人の一生の中で大きな要素となる「仕事」と「家庭生活」の調和の取れたライフスタイルを創造するために必要な知識などを学習することが必要である。その際、これらの知識は、一人一人の将来に直接関わる実感のあるものとして伝えることが特に重要である。

### （3）体験的な学習の機会を設ける

卒業生・地域の職業人等とのインタビューや対話、就業体験活動などを、計画的・系統的なキャリア教育の一環として十分に提供し、これらの啓発的な経験を通して、進路を研究し、自己の適性の理解、将来設計の具体化を図らせる。具体的に人や現場を通して、自己と社会の双方についての多様な気づきや発見を経験させ、自らの将来を考えさせることが効果的と考えられる。

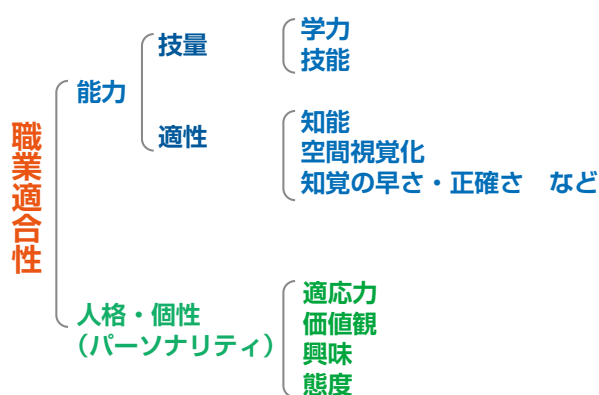
### （4）生徒が自らの価値観を形成し、とりわけ勤労観・職業観を確立できるようにする

自らの人生の中で「働くこと」にどれだけの重要性や意味を持たせるのかは、最終的には自分で決めることである。その決定の際に中心となる勤労観・職業観も、押し付けられるものではなく、様々な学習や体験を通じて自らが考えていく中で形成・確立されるものである。これまで指摘してきたような学習を通して、働くことの重要性や意義を理解し、生徒一人一人がそれぞれの勤労観・職業観を確立し、人生観・社会観などを含んだ価値観を形成できるようにしていくことが必要である。

## 生徒一人一人の多面的な成長を促すために

キャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義される。キャリア教育を通して育てるべき能力や態度については、本手引き第1章において詳しく解説したが、ここでは別の観点から「能力」と「態度」を捉えてみよう。

まず参照するのは、D.E. スーパーが提示した「職業適合性理論」である（下図参照）。スーパーは、職業適合性を能力（ability）と人格・個性（personality）に区分し、そのうち能力を、技量（proficiency）と適性（aptitude）の二つに分けた。学習によって習得可能な能力である



る技量は、更に学力（achievement）と技能（skill）に分けられる。また、相対的に見て生得的な部分が多いと言われる適性には、知能（intelligence）や空間視覚化（spatial visualization）、知覚の速さ・正確さ（perceptual speed-accuracy）などがある。一方、人格・個性（personality）には、適応力（adjustment）、価値観（value）、興味（interest）、態度（attitude）が挙げられ、これらは様々な経験や、能力の向上などを通して、常に変容する。

中央教育審議会が「社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素」として挙げた様々な要素は、スーパーが提示した職業適合性の要素とも共通する側面を多く持っている。このような多面的な視点から一人一人の生徒を捉え、多様な側面における成長を促すことが求められていると言えよう。

心理学の領域では、これら様々な側面における個人の特性を測定し、キャリア発達の支援に役立てようとする研究が蓄積されてきた。例えば、興味の観点から職業選択を支援しようとした研究者の一人に J.L. ホランドがいる。ホランドは、人間の興味を「現実型」「研究型」「芸術型」「社会型」「企業型」「慣習型」の6つのタイプに分類し、それぞれに適した職業環境を示した。この理論に従って開発された適性検査が「職業レディネス・テスト」であり、「自分が何をしたいのか分からない」「進路が絞り込めない」といった悩みをもつ生徒などに対して、自己理解の契機を与え、前向きな努力を促す手段の一つとして役立つだろう。しかし、このような適性検査は、ある一時点における特性を一定の視点から捉えた結果に過ぎず、その後の成長や変容を含んだ将来を予見するものではないことを正しく理解して活用することが必要である。

例えば、生徒が上級学校や職業について調べたり、インターンシップを体験したりすると、興味自体にも変容が生じることがしばしば見られる。人間は、知らないものを欲しいと思うことはできないし、興味を持つこともできないだろう。大多数の高校生は、社会人に比べて活動範囲が狭く、社会的・職業的な経験も乏しいことを踏まえ、将来の選択肢に関する幅広い情報の収集・選択や、インターンシップなどの体験的な学びなどの機会を積極的に設定することが求められている。このような働きかけが、生徒の多面的な成長を促す上で極めて重要であると言えよう。